

令和5年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価（報告）

令和6年9月

神戸市教育委員会

目 次

I	教育委員会の活動状況	1
1	教育長及び教育委員	1
2	教育委員会会議	1
3	総合教育会議	2
4	その他活動状況	2
II	組織風土改革に関する取組	3
1	「神戸市教育委員会改革方針 2021」及び「実施プログラム 2021」 の策定	3
2	令和5年度の主な取組	3
III	第3期神戸市教育振興基本計画の進捗状況	5
1	計画指標の進捗状況と今後の取組	5
IV	学識経験者（教育監理役）からの評価・意見	12

<点検・評価の趣旨>

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第26条において、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが規定されています。

本報告書は、当該規定に基づき、市民への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進につなげるため、令和5年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況を点検及び評価した結果を報告するものです。

I 教育委員会の活動状況

1 教育長及び教育委員

※令和6年4月1日時点

役職	氏名	任期
教育長	福本 靖	令和6年4月1日～令和9年3月31日（1期目）
委員	正司 健一	令和5年10月11日～令和9年10月10日（2期目）
委員	今井 陽子	令和2年10月11日～令和6年10月10日（2期目）
委員	山下 晃一	令和2年12月24日～令和6年12月23日（1期目）
委員	本田 順子	令和3年3月30日～令和7年3月29日（1期目）
委員	吉井 満隆	令和4年10月30日～令和8年10月29日（1期目）

2 教育委員会会議

教育委員会会議を21回開催し、議案75件について審議したほか、教育長に委任されている案件等について、85件の協議・報告を実施しました。

（主な議案）

教職員の人事について
市立高等学校における外国人生徒特別枠選抜の導入について
令和6年度使用神戸市立小学校及び義務教育学校前期課程の教科書採択について
令和6年度使用神戸市立高等学校の教科用図書採択について
令和6年度使用神戸市立小・中学校・義務教育学校特別支援学級及び特別支援学校小・中学部の教科書採択について
令和6年度使用神戸市立特別支援学校高等部の教科書採択について
不登校支援の充実について
学校教育環境の向上及び学校規模の適正化に関する基本方針について
学校園管理職昇任選考について
第4期神戸市教育振興基本計画について
令和6年度一般会計予算（教育委員会所管分）に関する意見決定について

（主な協議事項）

コロナの5類感染症移行後における教育活動について
インクルーシブ教育のさらなる推進について

教員の人材確保について
令和の時代における「学校の業務と活動」について
令和5年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組みについて
英語教育の推進に関する取組方針について
学年（チーム）担任制について
校則の見直しについて
学習用パソコンの活用状況について
中学校給食の全員喫食に向けた取組みについて
市立幼稚園のあり方について
部活動の地域移行について

3 神戸市総合教育会議

神戸市総合教育会議は、地教行法の定めに基づき、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有することで、民意を反映した教育行政の一層の推進を図ることを目的として設置しています。

令和5年度は、「学習用パソコンの活用」、「こどもの体力向上」を主な議題として、市長と意見交換を行いました。

開催日 令和5年8月8日
出席者 市長・教育長・教育委員5名

4 その他活動状況

教育長や教育委員が学校園に出向き、直接、保護者や学校運営協議会委員等の方々と子供の教育について懇談する「神戸スクール・ミーティング」を、やまびこ幼稚園、大池小学校、月が丘小学校、渚中学校、吉田中学校、神戸工科高等学校で実施しました。

このほか、コロナ禍を経た学校の活動状況を把握するため、学校訪問を行いました。

II 組織風土改革に関する取組

1 「神戸市教育委員会改革方針 2021」及び「実施プログラム 2021」の策定

いじめ事案に係る不適切な対応や、教員間ハラスメント事案を受けて、令和3年4月に策定した「神戸市教育委員会改革方針 2021」及び「実施プログラム 2021」に基づき、組織風土改革に取り組みました。

2 令和5年度の主な取組

(1) 学校園への支援の充実及びガバナンスの強化

○令和4年度に引き続き、事務局に転入した行政職を対象とした学校園での現場研修を実施するとともに、教頭を対象とした教育委員会事務局での実務研修を行い、事務局と学校園の相互理解の促進を図りました。

(2) コンプライアンスの徹底及び開かれた学校づくりの推進

○事務局に配置される教員職及び行政職に対して、年度当初に、教育委員会制度をはじめとする基本的な仕組みや方針、組織や事務についての理解促進を図る目的でオンデマンド研修を実施しました。

○「学校生活のルールや決まりに関するガイドライン」を一部改訂し、すべての学校において児童生徒が主体となって話し合ったり、保護者や地域の意見を聴くなどして、ルールや決まりの見直し(確認・検討)を進めました。

○小学校・義務教育学校の教頭を対象に、コミュニティ・スクールの研修会を実施し、好事例の紹介のほか、グループディスカッションを通して、各校の課題解決や横の連携強化につながる取組を行いました。

(3) 学校園の組織力の強化及び教職員の資質向上

○より納得性の高い公平・公正な人事評価制度となるよう、評語・評価基準の見直し、勤勉手当反映にかかる総合評価決定方法の変更などの制度改正を行いました。

○スクールカウンセラーの配置を拡充し、児童生徒や保護者等の心のケアや支援の充実を図りました。(令和5年度 月4回：254校 月2回：6校)

○「働き方改革ポータルサイト」を開設し、学校現場で実践されている好事例等を共有するとともに、「令和の時代における学校の業務と活動」の取組の第3弾として、令和6年度に向けて、給食費の徴収・管理業務の一元化や、公立高校入試へのWeb出願の導入等に取り組むこととしました。

○学級担任を固定せず、学級における児童生徒の指導等の業務を複数の教員がローテーションで担当し学級運営を行う「学年(チーム)担任制」について、小学校2校、中学校2校でモデル実施し、複数の教員によるチーム内の連携により、児童生徒の多面的な理解を進め、教員の指導力の向上及び組織力の強化を図りました。

○小・中高・特別支援学校に加え、幼稚園教員も対象に加え、採用前研修を実施しました。また、新たに学校現場研修を取り入れました。

(4) ハラスメント防止対策の強化

- 主幹教諭等のミドルリーダーを対象としてアサーション^{*}に関する理解を深めることでハラスメントを容認しない風通しの良い職場づくりを目指す、ハラスメント防止研修を実施し、受講者が校園内研修を行うことで、教職員の意識改革を図りました。

※アサーション：相手を尊重したうえで自分の意見を主張するコミュニケーションの方法

(5) いじめ防止対策等の推進

- いじめや不適切指導を含め、学校生活で困っていること、学校に相談しにくいこと等について投稿することができる「お困りごとポスト」を設置し、児童生徒や保護者からの声に積極的に応え、児童生徒それぞれの状況に応じた教育や支援を提供する仕組みを構築しました。
- 文部科学省の「いじめに対する理解を促す動画教材」を活用し、全小中学校・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒を対象に、いじめ未然防止の学習を実施しました。

Ⅲ 第3期神戸市教育振興基本計画の進捗状況

1 計画指標の進捗状況と今後の取組

令和5年度は、第3期神戸市教育振興基本計画「明日につなげる 新・こうべ教育プラン」(計画期間：令和2年度から令和5年度)の最終年度として、2つの基本政策、14の重点事業に沿って、取組を推進しました。

「明日につなげる 新・こうべ教育プラン」では、計画の進捗を測る尺度の一つとして、重視すべき項目で、かつ数値化・具体化が可能なものについて、成果指標を定め、毎年度評価することとしており、進捗状況について、「概ね想定どおり進捗」と評価できるものを○、「課題が見える」と考えるものを△として整理しています。

第3期神戸市教育振興基本計画の達成状況を踏まえ、第4期神戸市教育振興基本計画を着実に推進していきます。

【参考】「明日につなげる 新・こうべ教育プラン」の基本政策及び重点事業

基本政策1	心豊かに たくましく生きる 神戸の子供を育む
(重点事業1)	確かな学力の育成
(重点事業2)	豊かな心の育成
(重点事業3)	健やかな体の育成
(重点事業4)	一人一人に応じたきめ細かな教育・支援の充実
(重点事業5)	人格形成の基礎となる幼児教育の質の向上
(重点事業6)	特色ある高校教育・高専教育の推進
(重点事業7)	神戸の国際教育・防災教育のさらなる推進
基本政策2	安全・安心で楽しい学校を築き、地域と共に子供を支える
(重点事業8)	いじめを許さず生き生きと過ごせる学校生活の実現
(重点事業9)	教職員の資質・能力の向上と学校の組織力の強化
(重点事業10)	教育の質を高める教職員の働き方改革の推進
(重点事業11)	安全・安心で質の高い学校教育環境の整備
(重点事業12)	ICTの基盤整備と利活用の促進
(重点事業13)	地域と学校との協働による社会に開かれた教育の実現
(重点事業14)	地域に活かし・つながる社会教育の充実

<主な成果指標の進捗状況>

【授業改善（「主体的・対話的で深い学び」の実現）】

（重点事業1）

指標1	「授業が分かる（よく分かる・だいたい分かる）児童生徒の割合」					
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	（目標値）令和5年度末	進捗
小5	国91.2%、社85.8% 算87.4%、理92.0%	国89.1% 社86.1% 算84.8% 理92.2%	国82.2% 社82.3% 算81.2% 理90.8%	国80.1% 社79.7% 算78.7% 理89.0%	全教科90%以上	△
中2	国86.5%、社77.4% 数76.4%、理77.6% 英73.7%	国88.2% 社80.2% 数79.0% 理82.0% 英69.5%	国83.1% 社78.0% 数72.8% 理79.1% 英69.9%	国78.3% 社73.6% 数69.0% 理74.3% 英67.6%		
課題認識	小・中学校ともに全ての教科で目標を下回っており、全体的に昨年度より数値が下がっている。特に中学校の英語では、目標値より12ポイント程度下回っている。学力が低下しているのではなく、「分かった」という実感をもてていないことが原因であり、「分かる」という認識をもてるような指導の充実が必要となっている。					
今後の取組	児童生徒が「分かる」という実感を持つことができるよう、自ら学習計画を立て、内容を自分なりに深めたり、他者と意見交換をしたりできるなど、授業スタイルの見直しをすすめる。デジタルドリルを活用するなど、基礎学力の定着を図るとともに、発展問題に取り組めるようにする。英語については、民間事業者による英語4技能テストを試行的に実施し、試験結果の分析を踏まえた授業改善を図る。					

指標2	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から進んで取り組んでいたと思う」児童生徒の割合（全国平均との差）						
		令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	（目標値）令和5年度末	進捗
小6	全国	77.7%	78.2%	77.3%	78.8%	全国平均以上	△
	神戸市	76.1% (△1.6ポイント)	76.9% (△1.3ポイント)	74.8% (△2.5ポイント)	74.0% (△4.8ポイント)		
中3	全国	74.8%	81.0%	79.2%	79.2%		
	神戸市	71.0% (△3.8ポイント)	78.4% (△2.6ポイント)	76.7% (△2.5ポイント)	75.9% (△3.3ポイント)		
指標3	「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思う」児童生徒の割合（全国平均との差）						
		令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	（目標値）令和5年度末	進捗
小6	全国	65.9%	63.5%	65.4%	63.7%	全国平均以上	△
	神戸市	64.2% (△1.7ポイント)	64.5% (+1.0ポイント)	64.8% (△0.6ポイント)	63.1% (△0.6ポイント)		
中3	全国	55.8%	62.0%	63.3%	62.1%		
	神戸市	50.1% (△5.7ポイント)	56.3% (△5.7ポイント)	57.8% (△5.5ポイント)	53.6% (△8.5ポイント)		
課題認識	小学校、中学校ともに全国平均を下回っており、学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層進める必要がある。						
今後の取組	『「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた単元単位の授業改善指導案（授業パッケージ）』を活用し、ICT機器の活用をさらに進めるとともに、自分の考えをまとめる場面、他者と協働的に学ぶことのできる学習場面などを取り入れた学習活動の充実を図っていく。						

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が中止になったため、令和元年度の数値を掲載しています。

【進捗：○…概ね想定どおり進捗している項目 △…進捗上、課題の見える項目】

【基礎学力の定着・さらなる学力の伸長】

(重点事業1)

指標5		全国学力・学習状況調査における正答率4割以下の層の割合(全国平均との比較)						
		令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗	
小6	国語	全国	19.0%	14.3%	15.0%	16.6%	0.9倍未満に改善	△
		神戸市	17.5% (0.92倍)	14.1% (0.99倍)	14.5% (0.97倍)	15.4% (0.93倍)		
	算数	全国	12.3%	11.1%	17.8%	25.7		
		神戸市	13.5% (1.10倍)	10.4% (0.94倍)	17.7% (0.99倍)	24.3% (0.95倍)		
中3	国語	全国	15.4%	11.9%	10.2%	14.5		
		神戸市	14.2% (0.92倍)	10.8% (0.91倍)	11.3% (1.11倍)	16.5% (1.14倍)		
	数学	全国	23.3%	25.0%	33.7%	40.7		
		神戸市	26.1% (1.12倍)	21.8% (0.87倍)	30.3% (0.90倍)	39.9% (0.98倍)		
指標7		全国学力・学習状況調査における正答率8割以上の層の割合(全国平均との比較)						
		令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗	
小6	国語	全国	26.4%	24.3%	28.4%	27.1%	1.2倍以上	△
		神戸市	25.6% (1.0倍)	24.4% (1.0倍)	30.5% (1.1倍)	30.5% (1.1倍)		
	算数	全国	28.5%	42.8%	30.2%	30.0%		
		神戸市	32.8% (1.1倍)	44.3% (1.0倍)	32.3% (1.1倍)	32.8% (1.1倍)		
中3	国語	全国	55.4%	20.9%	31.1%	46.3%		
		神戸市	56.2% (1.0倍)	21.3% (1.0倍)	30.7% (1.0倍)	44.3% (0.9倍)		
	数学	全国	30.5%	20.7%	13.0%	19.8%		
		神戸市	35.0% (1.1倍)	21.9% (1.0倍)	15.8% (1.2倍)	21.8% (1.1倍)		
課題認識	小学校の国語・算数は全国平均より良好であるが中学校は全国平均前後となっており、いずれも目標値には至っていない。一人一人の学習状況に応じた指導の充実が必要となっている。							
今後の取組	学習指導員との連携により個々の学習状況に応じたきめ細やかな指導の充実を図るとともに、児童生徒が自分に合った学び方を見つけて学習をすすめたり、自ら課題や関心に合わせて学びを深めたりすることのできる個別最適な学びについて、教育実践研修グループや先進校と事務局との共同研究の成果を授業改善につなげていく。							
指標6		全国学力・学習状況調査における記述問題の無解答率(全国平均との差)						
		令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗	
小6	国語	全国	7.7%	6.4%	9.9%	9.9%	全国平均以下	△
		神戸市	8.9% (+1.2ポイント)	5.4% (△1.0ポイント)	9.0% (△0.9ポイント)	8.9% (△1.0ポイント)		
	算数	全国	5.7%	6.7%	5.0%	6.3%		
		神戸市	6.1% (+0.4ポイント)	5.3% (△1.4ポイント)	5.9% (+0.9ポイント)	6% (△0.3ポイント)		
中3	国語	全国	6.2%	14.1%	12.8%	11.4%		
		神戸市	8.0% (+1.8ポイント)	14.6% (+0.5ポイント)	16% (+3.2ポイント)	14.5% (+3.1ポイント)		
	数学	全国	17.1%	21.1%	22.1%	19.2%		
		神戸市	18.2% (+1.1ポイント)	21.7% (+0.6ポイント)	24.4% (+2.3ポイント)	22.1% (+2.9ポイント)		
課題認識	小学校は、記述問題の無回答率は全国平均以下となり目標を達成した。一方で中学校は全国平均を超過しており、自分の考えをまとめ表現する力の育成が課題となっている。							
今後の取組	自分の考えをまとめ表現することに課題が見られるため、中学校の国語においては、自分の考えをもち、それを論理的に表現する力の育成を目指して作成した教材(『条件作文パッケージ』)を全市で活用し、改善を図る。また他教科においても自分の考えをもって表現できる力を身につけさせる授業づくりを進めていく。							

【進捗：○…概ね想定どおり進捗している項目 △…進捗上、課題の見える項目】

【自己肯定感と教師の関わり】

(重点事業2)

指標8		「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合(全国平均との差)					
		令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値)令和5年度末	進捗
小6	全国	81.2%	76.9%	79.3%	83.5%	全国平均以上	△
	神戸市	82.7% (+1.5ポイント)	77.3% (+0.4ポイント)	78.2% (△1.1ポイント)	82.1% (△1.4ポイント)		
中3	全国	74.1%	76.2%	78.5%	80.0%		
	神戸市	75.9% (+1.8ポイント)	75.9% (△0.3ポイント)	78.2% (△0.3ポイント)	79.3% (△0.7ポイント)		
課題認識		小学校6年、中学校3年ともに、目標は達成していないものの、「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合は、前年度より改善している。さらに、学校教育活動の充実を進め、達成感や成功体験を経験する機会を増やして、自己肯定感・自己有用感を育てる必要がある。					
今後の取組		児童生徒の自己肯定感・自己有用感を高めるため、自分の考えを表現し、理解してもらった経験を積むことができるように授業内容を工夫する。また、日々の学校生活や学校行事、自然学校などの体験活動やトライやる・ウィーク等の職業体験活動等において、自分の長所をいかして、自発的かつ積極的に挑戦する機会をもち、自己肯定感や自己有用感を育てるよう取組を進めていく。					

指標9		「先生は自分のよいところを認めてくれていると思う」児童生徒の割合(全国平均との差)					
		令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値)令和5年度末	進捗
小6	全国	86.1%	※令和3年全国学力・学習状況調査の項目から外れたため比較できず 【参考:神戸市学習状況調査】 小4 83.0% 小5 82.6% 中1 80.9% 中2 82.6%	87.1%	89.8%	全国平均以上	△
	神戸市	83.3% (△2.8ポイント)		83.0% (△4.1ポイント)	85.2% (△4.6ポイント)		
中3	全国	81.5%		86.6%	87.3%		
	神戸市	79.6% (△1.9ポイント)		83.8% (△2.8ポイント)	84.3% (△3.0ポイント)		
課題認識		小学校6年、中学校3年ともに、目標を下回った。児童生徒たちにとって教員との関わりは、安心感や自尊感情に大きく影響するため、児童生徒たちの不安な気持ちに寄り添い、丁寧且つ細かに接する必要がある。また児童生徒の発達段階に応じた取組や活動を継続的に行う必要がある。					
今後の取組		児童生徒へ毎日の言葉がけを行うとともに、作文等の振り返りの活動を通じて、一人一人の心の変化をくみ取り、寄り添うように努める。また、他者との協働の中で、自分の役割を果たせるよう、様々な教育活動の中で児童生徒が輝ける場面を設け、教員が誉める言葉がかけられる場面や周囲の大人から認められる機会を増やしていく。					

【進捗：○…概ね想定どおり進捗している項目 △…進捗上、課題の見える項目】

【健やかな体の育成】

（重点事業3）

指標11	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の全項目					
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
全国平均到達項目 (小5・中2)	全34項目中3項目	全34項目中4項目	全34項目中10項目	全34項目中11項目	全項目	△
課題認識	全国平均を下回る傾向が続いているが、改善傾向が見られる。運動意欲（「体育の授業が好き」と回答した割合）は全国平均を上回っている。この高い運動意欲を体力数値につなげるような取組の工夫が必要である。					
今後の取組	学校全体で運動の習慣化を目指す取組を推進するとともに、体育の授業では、体力の向上に向けて個々に目標を設定することで、児童生徒が自身の課題を発見し、伸びを実感できるように努める。また、民間人材等を活用し、放課後に希望種目の運動教室を行う等、授業以外の場面でも運動する機会の充実を図る。					

【特別支援教育の推進】

（重点事業4）

指標13	「個別の指導計画（※1）」や「ネットワークプラン（※2）」の確実な引継ぎと活用					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
	小→中への引継ぎ 88% (内訳) ・「個別の指導計画」「ネットワークプラン」の両方 68% ・「ネットワークプラン」のみ 20% 中→高への引継ぎ 80% (内訳) ・「ネットワークプラン」 53% ・その他の引継ぎ様式 27%	小→中への引継ぎ 93% (内訳) ・「個別の指導計画」「ネットワークプラン」の両方 47% ・「ネットワークプラン」のみ 46% 中→高への引継ぎ 90% (内訳) ・「ネットワークプラン」 67% ・その他の引継ぎ様式 23%	小→中への引継ぎ 96% (内訳) ・「個別の指導計画」「ネットワークプラン」の両方 58% ・「ネットワークプラン」のみ 38% 中→高への引継ぎ 92% (内訳) ・「ネットワークプラン」 72% ・その他の引継ぎ様式 20%	小→中への引継ぎ 97% (内訳) ・「個別の指導計画」「ネットワークプラン」の両方 89% ・「ネットワークプラン」のみ 8% 中→高への引継ぎ 98% (内訳) ・「ネットワークプラン」 77% ・その他の引継ぎ様式 21%	100%	○
課題認識	「個別の指導計画」や「ネットワークプラン」の引継ぎ実施割合は年々上昇しているが、通常の学級に在籍している児童生徒について、保護者が引継ぎの意向を示さなかったため、実施できていない事例がある。					
今後の取組	保護者に対して、引継ぎの意義や必要性について丁寧に説明することで理解を求めていく。					

※1 学習面や生活面での単年度目標（学期ごと）を設定するもの。

作成対象は特支校・特支級・通常学級（通級による指導を受けている）在籍者に加え、特別支援教育相談センターを利用している児童生徒。

※2 長期的な視点での目標や療育状況について記載するもの。

他機関とも連携し、一貫した支援を行うことを目的に作成。作成対象は特支校・特支級・通常学級（通級による指導を受けている）在籍者に加え、特別な教育的支援を必要とする児童生徒。

指標14	通級指導教室の設置					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
通級指導教室数	19教室	29教室	39教室	54教室	50教室	○
課題認識	目標を達成しているが、引き続き、通級指導が必要な児童生徒数の増加に対応するため、自校通級指導教室を含めた通級指導体制の再構築を図る必要がある。					
今後の取組	教員配置や人材育成の状況を踏まえながら、100教室程度を目標に自校通級指導教室の整備を進めるとともに、通級指導体制のあり方について検討する。					

【進捗：○…概ね想定どおり進捗している項目 △…進捗上、課題の見える項目】

【高校・高専教育の特色化の推進】

（重点事業6）

指標16	市立高校生の学校生活満足度					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
全日制	平均84%	平均85.3%	平均85.7%	平均89.2%	毎年平均90%以上	○
定時制	平均80%	平均86.1%	平均88.0%	平均86.6%	毎年平均80%以上	
課題認識	学校生活全体の満足度は全日制・定時制いずれも80%以上であった。各教育活動等の満足度に関する質問では、多くの学校で「学校行事」や「部活動」が高く、次に「教科の学習」や「進路に対する支援」となった。全体の満足度をより向上させるため、これらについてもさらに充実させていく必要がある。					
今後の取組	「教科の学習」や「進路に対する支援」をさらに充実させていくため、教育実践研修や校内研修の質向上に向けた支援を図りたい。					

【学校の組織力強化】

（重点事業9）

指標18	主幹教諭の配置					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
	未配置6校 (分校を除く)	未配置校4校 (分校を除く)	未配置校3校 (分校を除く)	全校配置 (分校を除く)	役割を明確化 した上で未配置校解消	○
課題認識	令和5年度に分校を除く全校配置は完了した。主幹教諭の職責・役割を含む標準的業務の整理に取り組んでおり、校長・教頭の支援をはじめ、学校の組織力を高めるための能力開発を図る必要がある。					
今後の取組	引き続き、学校規模に応じた適正配置に努めていく。					

指標19	総務・学習指導担当の小学校配置					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
	146校	146校	146校	146校	一部の小規模校を除く、 配置計画校全校 (146校)に配置	○
課題認識	令和2年度に当初の配置計画校への配置は完了した。					
今後の取組	令和6年度より小学校全校に対し配置するとともに、各学校の組織力の強化やポストの有効活用が図られるよう、学校状況等に応じて教職員定数を配当していく。					

指標20	教頭等の業務を補助するスタッフ（スクール・サポート・スタッフ）の配置					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
	160校	163校	160校	160校	小規模校を 除く全校に配置	○
課題認識	令和6年度より全校配置予定。					
今後の取組	教員の負担を軽減し、学校の組織力強化が図られるよう、有効な配置のあり方を引き続き検討していく。					

【進捗：○…概ね想定どおり進捗している項目 △…進捗上、課題の見える項目】

【働き方改革の推進】

(重点事業 10)

指標21	勤務時間外在校時間					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
	小学校39時間 中学校51時間 高校(全日制)38時間	小学校38時間 中学校51時間 高校(全日制)36時間	小学校36時間 中学校52時間 高校(全日制)37時間	小学校32時間 中学校46時間 高校(全日制)34時間	各年度前年度比 10%減	△
指標22	年次有給休暇と夏季休暇をあわせて10日以上取得した教職員					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
	79.1%	89.0%	91.4%	93.5%	教職員の90%以上	○
指標23	多忙感の改善を実感する教職員					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
	30.0%	33.0%	31.0%	25.0%	教職員の80%以上	△
課題認識	教職員の勤務時間外在校時間は減少傾向にあるが、引き続き多忙感の改善など質的な面も含めて、実効性のある働き方改革を進めていく必要がある。					
今後の取組	今後も学校・事務局を含めた教育委員会全体で検討・議論を重ね、引き続き既出項目の定着と新規改善項目の洗い出しを行うとともに、勤務時間外在校時間の削減という「量」の観点だけではなく、教員のウェルビーイングの実現という「質」に着目した取組を進めていく。					

【女性活躍の推進】

(重点事業 10)

指標24	管理的地位にある教職員に占める女性教職員の割合					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
	15.4%	17.1%	18.8%	19.7%	20%以上	○
課題認識	昨年度より0.9%増加したものの、目標達成に向けて、より一層、計画的な女性管理職人材の育成・活用を推進することが必要である。					
今後の取組	学校園・事務局における業務改善や様々な休暇制度を利用した多様な働き方の推進に取り組み、女性教職員が働きやすい職場環境の構築を図る。また、キャリア形成を念頭においた人事異動や研修を行い、管理職人材の育成に努める。					

【ICT 学習環境の整備・活用】

(重点事業 12)

指標28	授業にICTを活用して指導する能力があると考える教員の割合					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(目標値) 令和5年度末	進捗
	67.6%	74.3%	75.0%	84.4%	100%	△
課題認識	教員が電子黒板等のICT機器を活用して指導する場面は増えているが、児童生徒の学習用パソコンの活用率については教員間で差があることが課題である。					
今後の取組	教員専用ポータルサイト「KOBEX～指導案・教材データベース～」の整備と内容の充実を図り、授業における学習用パソコン活用をさらに推進する。					

【進捗：○…概ね想定どおり進捗している項目 △…進捗上、課題の見える項目】

IV 学識経験者（教育監理役）からの評価・意見

地教行法第 26 条第 2 項に定める教育に関し学識経験を有する者の知見の活用として、教育監理役から評価・意見をいただきました。

○教育監理役

- ・弁護士 井川 一裕 氏
- ・鳴門教育大学 学長 佐古 秀一 氏
- ・学校法人灘育英会理事・灘中学校灘高等学校 参与 和田 孫博 氏

【評価・意見】

I 教育委員会の活動状況

- ・主な議案・協議事項では、近年最大の課題となっている不登校支援の充実やインクルーシブ教育のさらなる推進、部活動の地域移行など多岐にわたる学校を取り巻く諸問題を真剣に議論するとともに、教員の働き方改革を進めるために、教員の人材確保の方策・モデル校での学年（チーム）担任制の実施など、様々な施策に関して協議・意見交換がなされている点は高く評価できる。
- ・「神戸スクール・ミーティング」を開催して、保護者や学校運営協議会委員等から直接意見や提案を聴取する取組は評価できる。

II 組織風土改革に関する取組

- ・ハラスメント研修や、教員の管理職や同僚への相談・連携を充実させようとする取組は、ハラスメントなどの問題を「やむをえない事象として一種正当視するような認識」や、「厄介ごととして関わらないようにしようとする認識」を回避することにつながるもので、大いに評価に値する。
- ・複数の教員の連携が必要な学年（チーム）担任制は、内部における風通しを良くすることにつながる。モデル校の実績を評価し、効果があるということであれば全市に広げていくべきである。一方、教員間の分業意識を生み、かえって業務に対する責任感を希薄化させてしまう危険性があるので、この点は留意が必要である。
- ・コミュニティ・スクールを推進するための取組は、学校内部と地域社会との風通しをよくしていこうとされているものであり、教員の保護者対応にもプラスの効果を生みうるものであることから、より一層の推進をお願いしたい。
- ・学校生活のルールや決まりは、子どもたちが主体的に相談して決めるのが理想であり、社会の変化とともに常に確認・検討が必要である。また、そのルールを守れない場合の指導のあり方も教職員・保護者等の相互理解を得ておくべきである。
- ・人事評価制度、スクールカウンセラー配置、業務改善、学年（チーム）担任制等の取組を通して、組織としての学校の機能を充実させようとしていることは示されているが、それらの取組が組織風土の改善にどのように貢献したのかについても明らかにしていくべきである。

Ⅲ 第3期神戸市教育振興基本計画の進捗状況

○取組全般 (P. 6～)

- ・重点事業の取組について、児童生徒の目線に立ってみると、「児童生徒が学校へ行きたいと思うような学校運営」をしてもらうということが何より必要である。
- ・不登校支援の充実に向けた取組について高く評価するが、さらに外部の不登校支援団体と連携するなど、不登校の児童生徒の選択肢を広げる取組も検討していただきたい。

○指標 1～3 「授業改善（「主体的・対話的で深い学び」の実現）」(P. 6)

- ・一人ひとりの児童生徒の理解度等に応じた指導を充実させるため、神戸市の学校における授業の質やスタイルに関する具体的な改善方策について、研究・検討を一層進めていただきたい。
- ・新学習指導要領の導入に伴い、指導すべき内容も教科書の内容も大きく変わったため、教える側も学ぶ側もその変化に対応していく必要がある。
- ・兵庫県の公立高校入試が相変わらず知識を問う問題に偏る傾向があり、中学3年生においては高校入試を意識せざるを得ないことから、それへの対応に生徒も教職員も追われてしまう。

○指標 5～7 「基礎学力の定着・さらなる学力の伸長」(P. 7)

- ・中学では国・数とも無解答率が高いが、兵庫県の公立高校入試問題との関連も含めて、今後の取組を検討すべきである。

○指標 8、9 「自己肯定感と教師の関わり」(P. 8)

- ・各学校での取組のなかで他校に展開できる好事例などを今後も広く情報提供するなどして、自己肯定感、認められる経験を児童生徒が実感できる学校づくりに取り組んでいただきたい。
- ・学校(教職員)のみではなく、家庭や地域の人々、あるいは卒業生などの協力を得て進めることが大事である。

○指標 13、14 「特別支援教育の推進」(P. 9)

- ・個別の指導計画、ネットワークプランなどの引き継ぎがほぼ100%なされていることは評価できる。保護者の理解が得られないケースなど困難があると思われるが、通常の学級に在籍している児童生徒についても今後、引き継ぎがなされ個別の指導の充実が図られることを期待したい。

○指標 18～20 「学校の組織力の強化」(P. 10)

- ・学校の経営管理機能の側面で人員配置が進んでいるが、これら人員配置により、先生方が子供と向き合う時間の増加につながったのかなどの観点から検証を進めていただきたい。

○指標 21～23 「働き方改革の推進」(P. 11)

- ・勤務時間外在校時間の上限基準を設け、それを上回る教員の比率を定めるなど、働き方改革のターゲットを明確にしつつ、国の動向などもふまえて指標を見直すことも考えていただきたい。